別記様式第一を次のように改める。

別記様式第一号（第七条関係）

年　月　日

（都道府県知事
指定都市の長
中核市の長）　殿

登録申請者住所
又は主たる事務所の所在地
氏名又は名称
代表者氏名　　印

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第９条第１項の規定に基づき、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業について別紙のとおり登録を申請します。

備考

１．登録申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載すること。

２．氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

３．この書類は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る賃貸住宅を構成する建築物ごとに作成することとし、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を廃止する場合には、当該住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る賃貸住宅を構成する建築物ごとに廃止の届出を行うこととする。

別　紙（新　規）

1. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称及び所在地

住宅の名称	
所在地	（住居表示）
住宅に関する権原	□ 1.所有権　□2. 賃借権　□3. 使用貸借による権利 期間　年　月　日から　年　月　日まで

（注）住居表示が決まっていない場合には、地名地番を記載すること。

2. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を行う者

2－1. 法人の場合

商号、名称又は氏名					
主たる事務所の所在地	電話番号				
代表者氏名	（ふりがな）	生年月日		性別	
法人の役員	別添　1　のとおり				
宅地建物取引業の免許証番号（宅地建物取引業者である場合）					
住宅宿泊管理業の登録番号（住宅宿泊管理業者である場合）					
賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号（賃貸住宅管理業者である場合）					

2－2. 個人の場合

氏名	（ふりがな）	生年月日		性別	
住　所	電話番号				
法定代理人（未成年である場合）	法人・個人の別	□ 法人　□ 個人			
	商号、名称又は氏名	（ふりがな）	生年月日（個人の場合）	性別（個人の場合）	
	住　所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	電話番号			
	法人の役員（法人の場合）	別添　2　のとおり			
	宅地建物取引業の免許証番号（宅地建物取引業者である場合）				
	住宅宿泊管理業の登録番号（住宅宿泊管理業者である場合）				
	賃貸住宅管理業者登録簿の登録番号（賃貸住宅管理業者である場合）				

※法定代理人が法人である場合は、商号又は名称にふりがなを付けることを要しない。

3. 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の戸数、規模並びに構造及び設備

住宅戸数	登録申請対象戸数　戸	
居住部分の規模	（最小）　㎡	詳細については、別添　3 （共同居住型賃貸住宅の場合は別添　4） のとおり
	（最大）　㎡	
構造及び設備	共同利用設備　□ あり　□ なし	
	□ 共同居住型賃貸住宅として使用	
	構　造　造	
着工又は竣工の年月	□　着工　□　竣工　年　月	

※ 登録申請対象戸数が1戸の場合には、「居住部分の規模」は「（最小）」の欄に記載すること。